

【補助事業概要の広報資料】

補助事業番号 25-126

補助事業名 平成25年度 計量計測の普及及びグローバル化対応の調査研究等
補助事業

補助事業者名 一般社団法人 日本計量振興協会

1 事業の概要

(1) 事業の目的

地域の中小企業の技術者や管理者に対する教育研修を実施し、製造現場に必要な計量計測の基礎技術や国際化に対応した情報・技術を習得させる。ISO 10012 計測管理規格を各企業内に導入することにより、製品の品質を向上させる。

(2) 実施内容

① 計測管理システムの調査・研究

ISO/JIS Q 10012 計測管理規格の概要と動向、規格の要求事項と要点、規格の企業内導入・活用事例、及び製造業における測定の不確かさの活用事例に関して調査・研究を行った。同規格の我が国での適合性認証体制を構築するために、第三者認証機関である(一財)日本品質保証機構(以下、JQA)と協業して検討を推進した。また、JQAとの共催で、ISO 10012 セミナー(参加無料)を東京、名古屋、大阪、及び福岡の4箇所で開催するとともに、計量器製造業及び航空・宇宙機器製造業の2箇所で意見交換会を開催し、実施内容を、「調査研究報告書」に取り纏め、企業、団体などに配布した。



委員会(26.2.20)



セミナー開催(26.2.4)



ヒヤリングの実施(26.1.28・29)

2 予想される事業実施効果

・計測管理システムの調査・研究

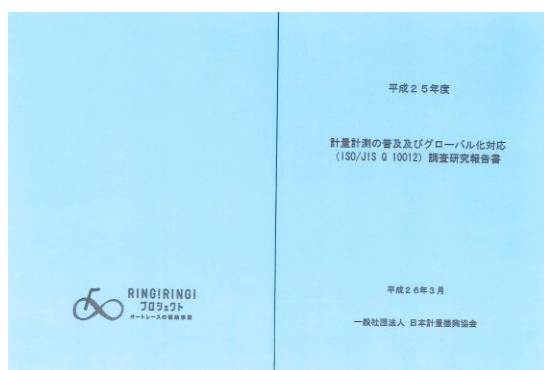
国際化対応の計測管理規格 ISO/JIS Q 10012 に基づいた企業内計量計測システム管理の導入は、新たな発想による我が国の製造企業における品質向上及びリスク管理の取り組みである。また、その適合性に係る認証体制が第三者認証機関により構築されることで、今後、全国的規模での発展性が期待できる。その前提として、全国主要な製造企業や計量関連機関・団体に対する説明会(セミナー)を今後も継続的に実施す

るとともに、計量士や計量計測管理部門等の技術者を対象にした講習会を開催することにより、人的資源の拡大化が図られる。

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業より作成したもの

- 計量計測の普及及びグローバル化対応 (ISO/JIS Q 10012) 調査研究報告書



平成26年度 計量計測の普及及びグローバル化対応 (ISO/JIS Q 10012) 調査研究報告書

目次

第1章 序文	1
第1章 序文	1
1.1 2013年10月1日施行の計量法改正 (計測及び計量)	1
1.2 計量法改正の趣旨	2
1.3 2013年10月1日施行の計量法改正の趣旨	2
1.4 計量法改正の趣旨	2
1.5 計量法改正の趣旨	2
1.6 計量法改正の趣旨	2
1.7 計量法改正の趣旨	2
1.8 計量法改正の趣旨	2
1.9 計量法改正の趣旨	2
第2章 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの概要と目的	3
2.1 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの概要	3
2.2 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの目的	3
2.3 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの適用範囲	3
2.4 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの適用範囲	3
2.5 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの適用範囲	3
2.6 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの適用範囲	3
2.7 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの適用範囲	3
2.8 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの適用範囲	3
2.9 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの適用範囲	3
第3章 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの導入と運用	4
3.1 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの導入	4
3.2 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの運用	4
3.3 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの運用	4
3.4 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの運用	4
3.5 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの運用	4
3.6 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの運用	4
3.7 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの運用	4
3.8 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの運用	4
3.9 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの運用	4
第4章 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの効果と課題	5
4.1 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの効果	5
4.2 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの課題	5
4.3 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの課題	5
4.4 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの課題	5
4.5 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの課題	5
4.6 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの課題	5
4.7 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの課題	5
4.8 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの課題	5
4.9 ISO/JIS Q 10012 計量管理システムの課題	5
第5章 計量計測の普及及びグローバル化対応 (ISO/JIS Q 10012) 調査研究報告書のまとめ	6
5.1 計量計測の普及及びグローバル化対応 (ISO/JIS Q 10012) 調査研究報告書のまとめ	6
5.2 計量計測の普及及びグローバル化対応 (ISO/JIS Q 10012) 調査研究報告書のまとめ	6
5.3 計量計測の普及及びグローバル化対応 (ISO/JIS Q 10012) 調査研究報告書のまとめ	6
5.4 計量計測の普及及びグローバル化対応 (ISO/JIS Q 10012) 調査研究報告書のまとめ	6
5.5 計量計測の普及及びグローバル化対応 (ISO/JIS Q 10012) 調査研究報告書のまとめ	6
5.6 計量計測の普及及びグローバル化対応 (ISO/JIS Q 10012) 調査研究報告書のまとめ	6
5.7 計量計測の普及及びグローバル化対応 (ISO/JIS Q 10012) 調査研究報告書のまとめ	6
5.8 計量計測の普及及びグローバル化対応 (ISO/JIS Q 10012) 調査研究報告書のまとめ	6
5.9 計量計測の普及及びグローバル化対応 (ISO/JIS Q 10012) 調査研究報告書のまとめ	6

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般社団法人 日本計量振興協会 (ニホンケイリョウシンコウキョウカイ)

住所： 〒162-0837

東京都新宿区納戸町25番1号

代表者： 会長 宮下 茂 (ミヤシタシゲル)

担当部署： 総務部 (ソウムブ)

担当者名： 総務部長 加藤 覚 (カトウサトル)

電話番号： 03-3268-4920

F A X： 03-3268-4924

E-mail： soumu@nikkeishin.or.jp

U R L： www.nikkeishin.or.jp/